2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月２日

上 場 会 社 名　いであ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9768　　URL https://www.ideacon.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田畑　彰久
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員管理本部長　(氏名) 小森　健太郎　TEL　03-4544-7600

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	18,786	5.1	2,705	20.1	2,827	18.4	1,902	19.3
2025年12月期第３四半期	17,877	0.6	2,253	△15.8	2,388	△16.5	1,594	△18.4

(注) 包括利益 2026年12月期第３四半期　2,037百万円(　16.3%) 2025年12月期第３四半期　1,752百万円(△13.6%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	266.53	―
2025年12月期第３四半期	223.33	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	39,049	31,907	81.7	4,469.36
2025年12月期	37,838	30,711	81.2	4,301.93

(参考) 自己資本 2026年12月期第３四半期　31,906百万円　　2025年12月期　30,711百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期		0.00		118.00	118.00
2026年12月期		0.00			
2026年12月期(予想)				118.00	118.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	4.4	3,400	6.7	3,460	2.8	2,400	0.8	336.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	7,499,025株	2025年12月期	7,499,025株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	360,079株	2025年12月期	360,069株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	7,138,948株	2025年12月期３Ｑ	7,139,067株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や米国の通商政策、物価の上昇、金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和７年度の政府補正予算と令和８年度予算において、防災・減災、国土強靭化対策が引き続き推進されるとともに、脱炭素社会の実現、循環経済への移行、自然資本の維持・回復・充実等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2025年から３か年の第６次中期経営計画を策定し、「ＤＸ推進と共創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦」をスローガンに掲げ、以下の５つの戦略を成長戦略の大きな柱として設定し、それぞれの具体的施策に取り組んでおります。

①事業戦略

重点事業分野に経営資源を投入し、ＤＸの推進等によるビジネスモデルの変革と社内外の多様なプロフェッショナルの共創によりイノベーションを創出する。また、ＩｏＴ・ロボット・ＡＩ等の先端技術の利活用を通じて新たな価値を創造し、独自性・優位性を確立するとともに、民間・個人向けサービスやものづくりにおいても取り組みを強化し、市場プレゼンス（受注、売上、認知度など）の拡大を目指す。

②ＤＸ戦略

ＡＩ関連の技術開発やデジタル技術の利活用を積極的に推進し、新規事業の創出や市場展開の加速、社内外の共創を通じて、ビジネスモデルの変革を進める。また、ＤＸ人財の確保・育成や社内業務・人財情報の統合的な活用を進め、業務の生産性向上や組織の最適化、適材適所の人財配置、企業文化や組織風土の変革を推進する。

③人事戦略

経営戦略に沿った適正な人財の配置や、人財の確保・育成などの人的資本投資を通じて、戦略的・機動的な生産体制を構築する。また、多様な人財が自身の専門性や強みを活かして活躍できる社員一人ひとりが働きがいのある職場環境を整備し、ウェルビーイングの向上を図ることで、組織と社員がともに成長し続けられる会社を目指す。

④財務戦略

各戦略を果敢に実行していくための新規事業及び事業拡大に向けた技術開発や調査・分析機器の整備など、成長・注力分野に向けた投資のほか、基幹系システムやサイバーセキュリティ対策に関するＩＴ基盤整備など、経営基盤強化に向けた投資を積極的に実施する。また、事業部門における事業分野の選択と集中及び資本効率の向上にも取り組む。

⑤サステナビリティ戦略

サステナビリティ経営の推進における重点的な取り組みとして、ガバナンス体制及び内部統制の高度化による経営基盤の強化やＩＲ・ＳＲ活動の充実に注力するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けたCO_2排出量削減や資源循環など環境負荷低減の取り組みを推進する。これらを通じて、ステークホルダーとのより深い信頼関係を構築し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に取り組む。

当第３四半期連結累計期間における連結業績については、受注高は大規模な海洋環境調査の契約時期の遅れ等により、前年同四半期比12億２千３百万円減少の183億２千７百万円（前年同四半期比6.3％減）となりました。売上高は大規模な海洋環境調査、ＡＵＶ設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価業務、土壌調査関連業務等の売上が増加したことにより、同９億８百万円増加の187億８千６百万円（同5.1％増）となりました。なお、受注残高は同13億６千９百万円減少の140億円（同8.9％減）となりました。

営業利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、前年同四半期比４億５千１百万円増加の27億５百万円（前年同四半期比20.1％増）となりました。また、経常利益は同４億３千８百万円増加の28億２千７百万円（同18.4％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同３億８百万円増加の19億２百万円（同19.3％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社４社(新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和環境科学㈱、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の６部門より構成されております。

売上高は大規模な海洋環境調査、ＡＵＶ設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価業務、土壌調査関連業務等の売上が増加したことにより、前年同四半期比13億２千７百万円増加の130億５千３百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、同４億９千３百万円増加の18億８千２百万円(同35.5%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社１社(㈱クレアテック)が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の４部門より構成されております。

売上高は防災・減災関連業務、インフラ施設の維持管理関連業務等の売上が減少したことにより、前年同四半期比３億８千３百万円減少の47億９千９百万円(前年同四半期比7.4%減) となり、セグメント利益は売上高の減少により、同３千６百万円減少の７億１千９百万円(同4.9%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は流量観測高度化業務等の売上が増加したことにより、前年同四半期比７千１百万円増加の５億６千１百万円(前年同四半期比14.7%増)となり、セグメント利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、同２千４百万円増加の７千１百万円(同51.5%増)となりました。

(海外事業)

同事業は、当社及び連結子会社１社（㈱Ｉｄｅｓ）が行っている事業であり、海外における防災対策及びインフラマネジメント、環境保全・創出等の事業を行っております。

売上高は防災・インフラ分野及び環境分野に関する業務の売上が減少したことにより、前年同四半期比９千５百万円減少の２億８千９百万円(前年同四半期比24.9%減)となり、セグメント損失は売上高の減少により、４千７百万円(前年同四半期はセグメント損失２千３百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比１千２百万円減少の１億４千８百万円(前年同四半期比8.0%減)となり、セグメント利益は同４百万円減少の７千９百万円(同5.6%減)となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末と比べ12億１千万円増加の390億４千９百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加41億１千４百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が40億１千５百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ８千８百万円増加の170億７千９百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加２億１千万円、無形固定資産の増加４億２千６百万円、投資有価証券の増加５億５千７百万円により、前連結会計年度末に比べ11億２千２百万円増加の219億６千９百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比べ１千５百万円増加の71億４千２百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少４億３千３百万円、未払法人税等の増加１億２百万円、賞与引当金の増加４億９千４百万円により、前連結会計年度末に比べ１億３千２百万円増加の44億２千万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少１億円により、前連結会計年度末に比べ１億１千６百万円減少の27億２千１百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億９千５百万円増加の319億７百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上19億２百万円、配当金の支払い８億４千２百万円により利益剰余金が10億６千万円増加しました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇の81.7%(前年同四半期は80.5%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ9.9ポイント低下の386.4%(同391.3%)となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、前回の業績予想(2026年２月９日発表「2025年12月期決算短信」)から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,919,759	7,034,315
受取手形、営業未収入金及び契約資産	13,769,615	9,754,487
有価証券	6,229	6,819
貯蔵品	49,472	45,885
その他	252,885	245,187
貸倒引当金	△7,208	△7,289
流動資産合計	16,990,753	17,079,405
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,757,427	6,968,119
土地	8,195,411	8,195,411
その他（純額）	1,953,323	1,893,423
有形固定資産合計	16,906,162	17,056,954
無形固定資産	101,444	528,092
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443,633	3,001,552
退職給付に係る資産	293,387	296,343
繰延税金資産	145,059	162,894
その他	1,001,129	967,176
貸倒引当金	△43,000	△43,050
投資その他の資産合計	3,840,210	4,384,917
固定資産合計	20,847,817	21,969,964
資産合計	37,838,571	39,049,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,815,452	1,381,846
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	495,818	598,244
賞与引当金	113,233	607,930
受注損失引当金	1,942	6,044
その他	1,661,302	1,625,996
流動負債合計	4,287,749	4,420,062
固定負債		
長期借入金	100,000	―
役員退職慰労引当金	409,586	382,616
退職給付に係る負債	2,246,055	2,258,005
その他	83,200	81,372
固定負債合計	2,838,843	2,721,995
負債合計	7,126,592	7,142,057

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	22,749,237	23,809,595
自己株式	△141,148	△141,191
株主資本合計	29,133,899	30,194,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207,972	1,431,518
為替換算調整勘定	45,050	46,904
退職給付に係る調整累計額	324,351	233,854
その他の包括利益累計額合計	1,577,373	1,712,276
非支配株主持分	706	820
純資産合計	30,711,979	31,907,312
負債純資産合計	37,838,571	39,049,369

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	17,877,767	18,786,442
売上原価	12,035,550	12,218,457
売上総利益	5,842,217	6,567,984
販売費及び一般管理費	3,588,460	3,862,310
営業利益	2,253,756	2,705,674
営業外収益		
受取利息	1,250	1,662
受取配当金	40,932	52,407
受取保険金及び配当金	83,882	7,905
保険解約返戻金	16,544	22,989
補助金収入	24,869	12,888
持分法による投資利益	―	3,363
その他	40,970	30,138
営業外収益合計	208,449	131,355
営業外費用		
支払利息	5,709	6,415
固定資産除却損	62,379	3,346
持分法による投資損失	4,675	―
その他	1,000	258
営業外費用合計	73,765	10,020
経常利益	2,388,440	2,827,009
税金等調整前四半期純利益	2,388,440	2,827,009
法人税、住民税及び事業税	827,008	997,667
法人税等調整額	△32,875	△73,509
法人税等合計	794,133	924,158
四半期純利益	1,594,307	1,902,850
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△41	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,594,349	1,902,755

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	1,594,307	1,902,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,424	223,546
為替換算調整勘定	△15,824	1,020
退職給付に係る調整額	△59,955	△90,496
持分法適用会社に対する持分相当額	△618	851
その他の包括利益合計	158,025	134,921
四半期包括利益	1,752,333	2,037,772
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,752,291	2,037,658
非支配株主に係る四半期包括利益	42	114

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	環境コンサルタント事業	建設コンサルタント事業	情報システム事業	海外事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,716,103	5,175,459	489,389	376,149	120,665	17,877,767	―	17,877,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,188	7,800	―	9,396	41,225	68,610	△68,610	―
計	11,726,291	5,183,259	489,389	385,545	161,890	17,946,377	△68,610	17,877,767
セグメント利益又は損失（△）	1,389,525	755,872	47,467	△23,197	84,088	2,253,756	―	2,253,756

（注）１ セグメント間取引消去によるものであります。

２ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	環境コンサルタント事業	建設コンサルタント事業	情報システム事業	海外事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,051,167	4,799,660	561,208	266,346	108,060	18,786,442	―	18,786,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,514	―	―	23,314	40,869	66,697	△66,697	―
計	13,053,682	4,799,660	561,208	289,660	148,929	18,853,140	△66,697	18,786,442
セグメント利益又は損失（△）	1,882,843	719,126	71,908	△47,544	79,339	2,705,674	―	2,705,674

（注）１ セグメント間取引消去によるものであります。

２ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	543,556千円	579,878千円